



2025年6月19日

各 位

会 社 名 日 産 証 券 グ ル ー プ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 二 家 英 彰
(コード番号 8705 東証スタンダード)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 近 藤 竜 夫
役 職 ・ 氏 名 マネジメント本部長
電 話 0 3 - 6 7 5 9 - 8 7 0 5

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年6月24日に当社の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、公表いたしました。

このたび、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について当社の現状を分析、評価し、改善に向けた方針、具体的な取り組みについてアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（アップデート2025.06）」をご参照ください。

以上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

(アップデート2025.06)

◎ 日産証券グループ株式会社

証券コード：8705（東証スタンダード）

概 要

商 号	: 日産証券グループ株式会社
英 文 名	: Nissan Securities Group Co., Ltd.
本 社 所 在 地	: 東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX 9 F
設 立	: 2005年4月1日
資 本 金	: 17億150万円 (2025年3月末現在)
従業員数 (連結)	: 274名 (2025年3月末現在)
上 場 市 場	: 東京証券取引所スタンダード市場 (証券コード: 8705)

◎ 日産証券グループ株式会社

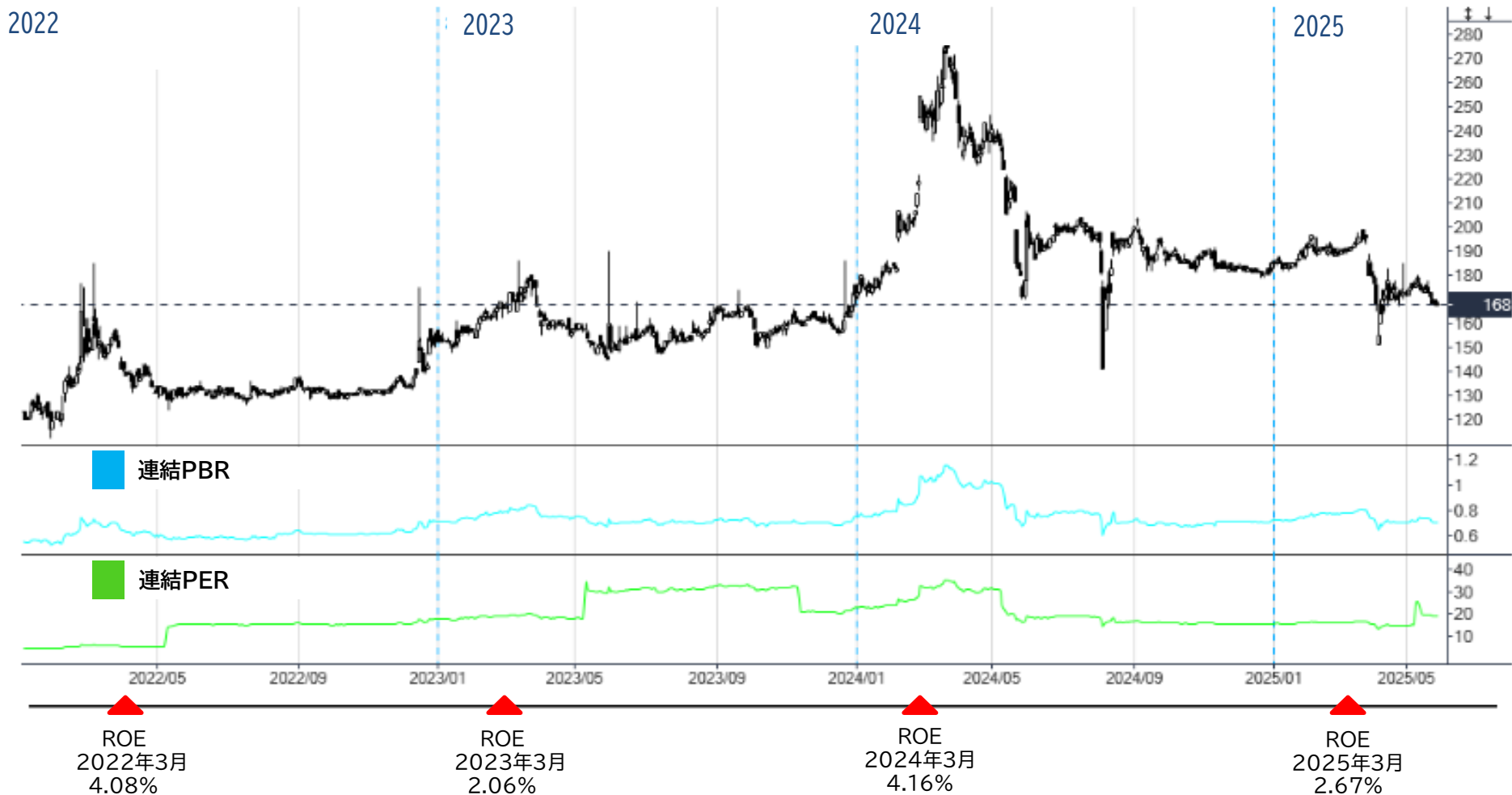


I 当社の現状と課題 P 4

II 当社の取組み P 8

I 当社の現状と課題

サマリー① 現状確認



(c)2012 QUICK Corp. All Rights Reserved.

- 1.当資料は、株式会社QUICK(以下QUICK)の情報画面をそのまま印刷したものです。
- 2.当資料は、あくまで参考情報であり、特定銘柄の投資勧誘や推奨を目的としたものではありません。
- 3.当資料に含まれる情報の一切の知的財産権は、QUICKおよびその情報源に帰属します。
- 4.当資料の情報は信頼できると考えられる情報源から得ておりますが、正確性および信頼性等を保証するものではありません。
- 5.当資料のご利用にあたっては、上記の内容をご了解下さい。万が一、ご利用者に不利益が生じた場合でもQUICKおよび情報源は一切責任を負いません。
- 6.当資料の複製は禁止します。

サマリー② 当社のPBRとROE

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」目標と当社の現状

【経営目標】

当社グループは、持株会社体制の下、経営の効率化と機動性を発揮することで、事業基盤を強化し、収益力向上を図るとともに、資本コストや資本収益性を意識し、グループ経営にあたっては、株主資本の有効活用、グループ会社間における経営資源の効率的配分や事業ポートフォリオの最適化、人的資本増強に向けた投資を通じて事業基盤のさらなる強化を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現する。

これらの観点を踏まえ、経営目標として自己資本利益率（ROE）を重要な指標として認識し、当社資本コストを上回る水準を達成する。

項目	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
PBR (株価純資産倍率)	0.64	0.76	1.05	0.77
ROE (自己資本利益率)	4.08	2.06	4.16	2.67

PBR

ROE

解決すべき課題

2024年3月末に当社株価はPBRは1倍を超える水準まで上昇しましたが、日経平均と同様に夏場まで調整局面を迎え、PBRは0.7倍台となり、現在に至ります。当社では、PBR1倍を超える水準を安定的に維持、継続していくことが望ましいものと考えております。

現在当社の資本コストは「4%から7%程度の範囲」と認識しておりますところ、当社ROEは2.67%となっております。金融商品取引業においては一定の自己資本規制が課せられており、特に成長戦略として掲げるホールセール事業（P12に記載）においては、事業拡大のために一定の財務基盤の確保が必要であることから、ROEを高める取組みを行いつつ、資本コストを低減する取組みも並行して注力いたします。

サマリー③ 東証からの要請と当社の対応

2024年6月24日に発表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をアップデートしました。

東京証券取引所からの要請内容

日産証券グループの対応状況

現状分析

自社の資本コストや資本収益性を的確に把握

その内容や市場評価に関して取締役会で現状を分析・評価

定期的にグループの資本コスト等を算出して管理

分析した結果を取締役会にて共有し、中期経営計画に取り入れ

計画策定 開示

改善に向けた方針や目標・計画期間、具体的な取組みを取締役会で検討・策定

その内容について、現状評価と合わせて、投資者にわかりやすく開示

ROEが当社資本コストを上回ること、PBRが1倍を越える水準を目標

業績月次速報、当社HP、決算説明資料を用いて開示

取組みの 実行

計画に基づき、資本コストや株価を意識した経営を推進

開示をベースとして、投資者との積極的な対話を実施

資本コスト経営をもとに策定した経営計画をグループ内の各社が推進

IR説明会（日産証券開催・オープン開催）、自社HPなどの積極活用

上記の取組みを継続し、毎年（年1回以上）の開示アップデートを行います

Ⅱ 当社の取組み

現状（課題）

PBRが1倍を
下回る状況

改善のために

ROEの改善
(収益力強化)



PERの向上
(市場からの信頼)



当社の目標と具体的な取組み

当社が目指す目標

- ① P B R 1 倍の回復・継続
- ② 資本コストを上回る R O E の達成



目標達成のための取組み

企業価値向上のための成長戦略

- ・ 当社の強みを生かした収益力強化
- ・ 配当、自己株式の取得など株主還元
- ・ 人的資本経営の充実

資本コストの低減と信用力の向上

- ・ コーポレートガバナンスの強化
- ・ 情報開示の充実と多様化

企業価値向上のための成長戦略

～事業基盤の拡充及び収益力強化 ①～

金に強い
証券会社

日産証券では、お客様の投資スタンスに合った「金関連」商品を数多くのラインナップからお選びいただくことが可能です。

日産証券は「金」に強い証券会社として評価を頂いており、当社の強み・成長分野ととらえ、今後も中核商品に位置付けます。

金地金取引

過去18年間の累計金地金売買実績
約78.9トン（約1兆1795億円）

※2012年4月～2025年3月累計

売買実績は純金積み立て及び輸出入を含む販売・買取の総重量合計。当社算出

純金積立

毎月一定額の金を購入する積立投資

タートルプラン口座4844口座

預かり重量 金 約840kg

白金 約346kg（2025年3月末現在）



金デリバティブ

純度99.9%以上の金地金を
標準品としたデリバティブ

売買高 110万7801枚

総取引金額 約16.5兆円

※2024年度実績 総取引額は
2025年3月末日の金標準取引当限価格。

金CFD

金ETFを原資産としたデリバティブ
（証拠金取引）金ETF

当社売買高 76万9937枚

当社シェア 約49.9%

※マーケットメイカー4社の2024年リセット証拠
金取引の2024年度実績（当社調べ）

金ETF

金相場に連動するように運用される
上場型投資信託

「金の果实」

約定金額実績 約35億円

※2024年度実績

企業価値向上のための成長戦略

～事業基盤の拡充及び収益力強化 ②～

金に強い
証券会社

2025年2月、日産証券が大阪取引所より「貴金属市場プロモーション支援キャンペーン」の表彰を受けました。同キャンペーンは大阪取引所の「金先物取引・白金先物取引」において、個人投資家の参入促進、投資機運向上を目的とし、市場活性化策の一環として同取引所が実施した施策です。



キャンペーン対象期間（2024年10月～2024年12月）において、日産証券の「金先物取引・白金先物取引」における個人取引を対象とした取引高の増加数量及び増加率が、取引参加者内でも**第1位**となり表彰を受けました。

単位：枚

当社実績	9月	10～12月	増加枚数	増加率
金グループ	15,762	32,660	16,898	107.2%
白金グループ	4,290	8,561	4,271	99.6%

企業価値向上のための成長戦略

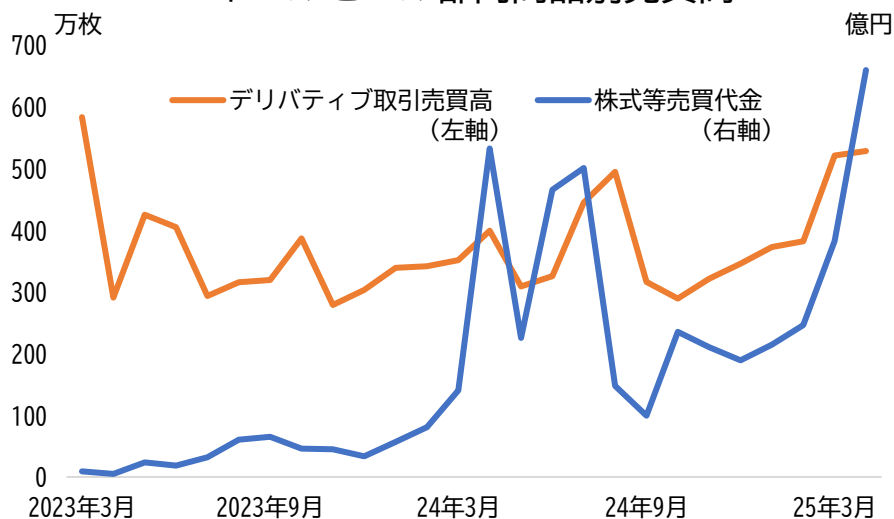
～事業基盤の拡充及び収益力強化 ③～

ホール セール 事業

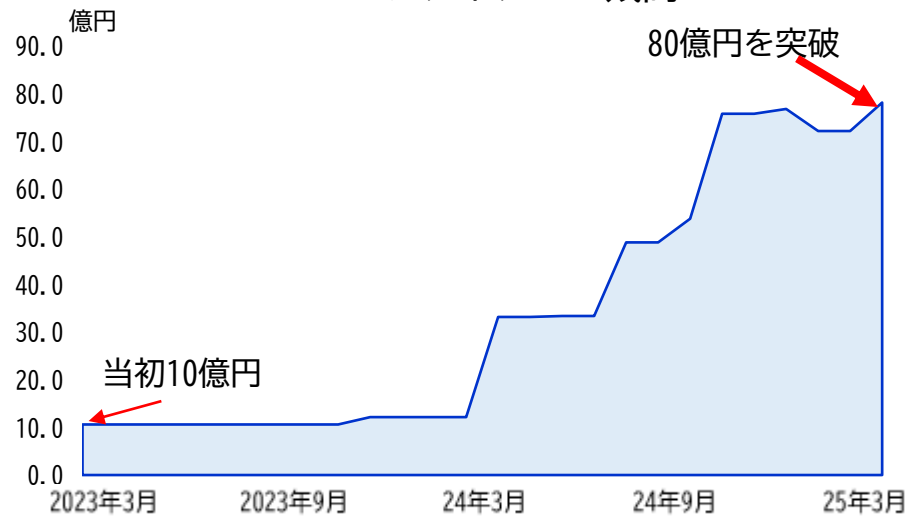
日産証券は、国内で唯一全てのデリバティブ市場を網羅し、ITを駆使した特色のある法人ビジネスを推進しています。高速取引をはじめとする様々な取引を行うお客様に対するインフラITサポートを行っています。

海外投資家に対して、最適な取引環境を提供することで取引を増やしており、また子会社を通じたマージンファイナンスによる投資資金の融資も残高を大きく増やしています。

ホールセール部門商品別売買高



マージンファイナンス残高



企業価値向上のための成長戦略

～マーケットメイカーとして流動性の向上に貢献～

市場仲介
の役割

日産証券は、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）において、市場流動性の確保並びに投資家の利便性向上のために**マーケットメイカーとして市場参加**しております。

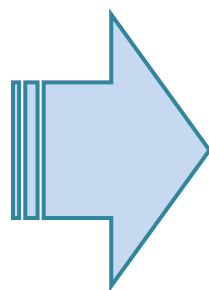
市場で取引できるレートは、複数のマーケットメイカーにより提示される価格の中から、最も安い売り価格（売呼び値）と、最も高い買い価格（買呼び値）を抽出し、リアルタイムで提供しています。

そのため、投資家の皆様はその時点における最も有利なマーケットメイカーによる価格で取引を行なうことができます。

例）マーケットメイカーによるレート提示

マーケット メイカー	買呼び値	売呼び値	スプレッド
A社	38,100	38,109	9円
B社	38,098	38,110	12円
C社	38,097	38,105	8円

スプレッドの差が最も小さい組み合わせが
売買価格になる→**投資家に有利**



実際の取引レート

くりっく株 365	買呼び値	売呼び値	スプレッド
提示レート	38,100	38,105	5円

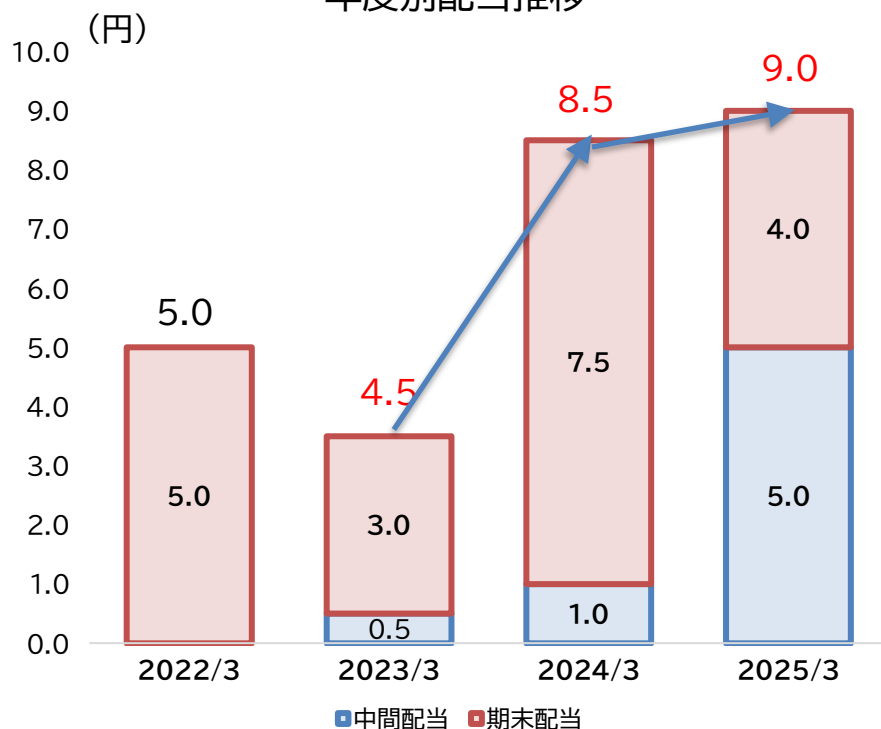
※マーケットメイカーは当社を含め4社で
構成されています（2025.06.18現在）

企業価値向上のための成長戦略

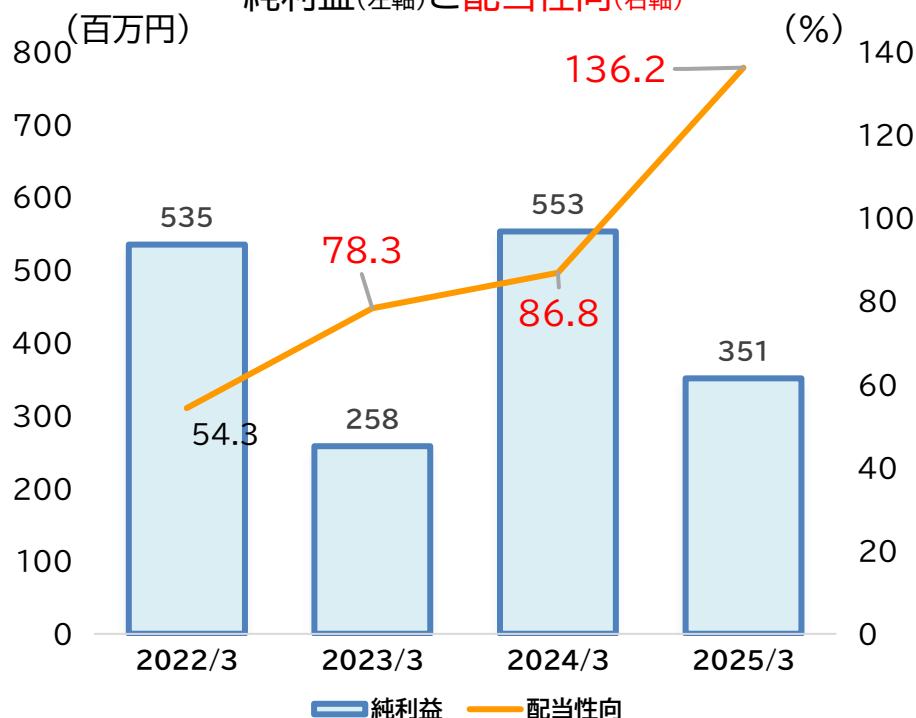
～安定した配当と高い配当性向～

当社ではバランスの取れた配当の実施を基本方針とし、配当については以下の通り、2023年以降**安定的に年2回配当**を実施し、**配当性向は3年連続で60%を超過**しております。

年度別配当推移



純利益(左軸)と配当性向(右軸)



企業価値向上のための成長戦略 ～自己株式の取得～

資本効率の向上及び柔軟な資本政策の遂行により、流通株式比率の向上及び株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得を行っております。

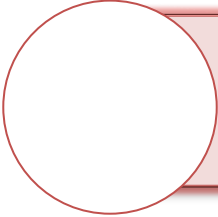
※2025年5月以降に取得した自己株式の処分方法は未定ですが、決定次第ご報告いたします。

1. 2024年8月13日決議による 自己株式(当社普通株式)の取得及び消却について

取得した株式の総数	5,934,000株（消却前の発行済株数（自己株式を除く）に対する割合9.84%）
取得価格の総額	1,085,922,000円
取得日	2024年8月14日
取得方法	東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3による買付）
消却した株式の総数	5,938,769株（消却前の発行済株数に対する割合9.84%）
消却日	2024年8月30日

2. 2025年5月15日決議による 自己株式(当社普通株式)の取得について

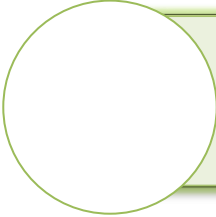
取得し得る株式の総数	1,000,000株（上限）（発行済み株式総数に対する割合 1.82%）
株式取得価格の総額	150,000,000円（上限）
取得期間	2025年5月16日～2025年7月31日
取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付



企業価値向上のための成長戦略 ～人的資本経営の充実～

人的資本経営の充実

- ☑ 従業員向けインセンティブプランの導入と拡充
- ☑ 従業員持株会の奨励金付与率を2年連続で引上げ
- ☑ 若年層を中心に給与水準引上げ
- ☑ 業績連動賞与制度の導入
- ☑ 5日間連続休暇の取得促進
- ☑ ビジネスカジュアルの導入
- ☑ 女性座談会の定期開催

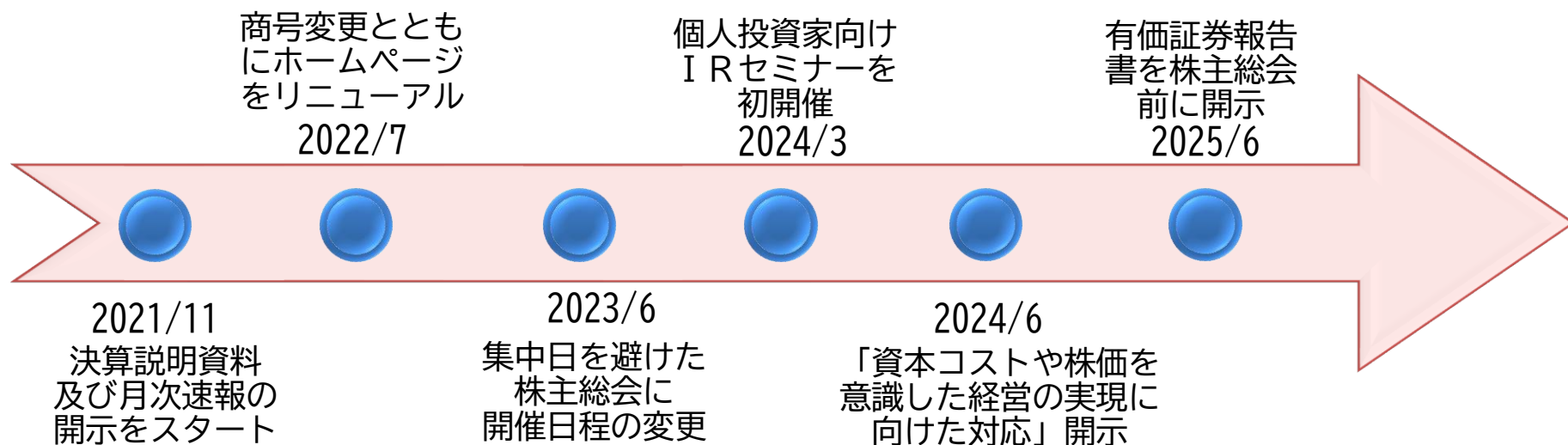


資本コストの低減と信用力の向上 ～コーポレートガバナンスの強化及び維持～

- ☑ 取締役7名のうち半数以上の4名が社外取締役
- ☑ 女性取締役の登用
- ☑ 指名報酬委員会の設置
- ☑ サステナビリティ委員会の設置
- ☑ コーポレートガバナンス・コードへの対応充実化
- ☑ 女性活躍推進企業への取組み
- ☑ 健康優良企業宣言の取組み

資本コストの低減と信用力の向上

～情報開示の充実及び多様化～



◎ 日産証券グループ株式会社

(お問合せ) 日産証券グループ株式会社 企画管理部
電話：03-6759-8705
URL：https://www.nissansec-g.co.jp/
Mail：ir-g@nissan-sec.co.jp

- 本資料は、当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、2025年6月1日現在のデータに基づいて作成されております。
- 本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。